

## 岩手県中期財政見通し（令和3年度～6年度）

## 1 趣旨

この中期財政見通しは、現行の地方財政制度等を踏まえ、一定の前提条件のもと、当面（R3～6）の財政見通しを機械的に試算したものであり、中期的な視点に立った財政運営を行うための参考資料とすべく取りまとめたもの。

## 2 対象会計

震災分及び新型コロナウイルス感染症対応分を除く通常分の一般会計

※ 震災分及び新型コロナウイルス感染症対応分については、機械的な試算に馴染まないことから含めていないもの。

## 3 対象期間

令和3年度から6年度までの4年間

## 4 試算方法

原則として、令和3年度の数値を基に、一定の前提条件を設定した、歳出改革を織り込まない歳出自然体の姿で試算。

主な費目の試算方法は右表のとおり。

## 主な試算方法

歳入		歳出	
県税	<ul style="list-style-type: none"> <li>「令和4年度地方財政収支の仮試算」「中長期の経済財政に関する試算」等により推計</li> <li>税制改正の影響を反映</li> </ul>	義務的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>【人件費】 <ul style="list-style-type: none"> <li>職員定数の見込みにより推計</li> <li>定年延長等に伴う影響を反映</li> </ul> </li> <li>【扶助費】 <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の実績等により推計</li> </ul> </li> <li>【公債費】 <ul style="list-style-type: none"> <li>元利償還金を積み上げ</li> </ul> </li> </ul>
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> <li>「骨太の方針2021」「令和4年度地方財政収支の仮試算」等により推計</li> </ul>	投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>【普通建設事業費】 <ul style="list-style-type: none"> <li>公共事業費は、平成28年台風第10号対応分を除き令和2年度当初×1.00として推計</li> </ul> </li> <li>【災害復旧事業費】 <ul style="list-style-type: none"> <li>平年度ベースで推計</li> </ul> </li> </ul>
国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>歳出の試算額に連動</li> </ul>		
県債	<ul style="list-style-type: none"> <li>歳出の試算額に連動</li> </ul>	一般政策経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>【補助費等】（社会保障関係費） <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化による自然増の影響等を反映</li> </ul> </li> </ul>

## 5 試算結果

- 【歳入】国全体の地方一般財源総額は令和6年度まで現在の水準が実質的に確保される見込みであるが、本県においては、公債費算入額や国勢調査人口などの減に伴う普通交付税の減少等により、実質的な一般財源総額が毎年度縮小していく見込み。
- 【歳出】高齢化の進行等による社会保障関係費の増加のほか、公債費も増加傾向に転じる。
- その結果、令和4年度以降、98～168億円程度の収支ギャップが生じ、全額を財源対策基金の取崩しにより対応した場合、基金残高は令和6年度末に101億円まで減少する。

## 6 今後の取組等

- 県税徴収の強化、県有資産や各種基金等の有効活用など、あらゆる手法により歳入の確保に努める。
- 事業効果や効率性等を踏まえた事務事業の精査など、歳出の徹底した見直しを行う。
- 予算の組替えや新規事業の立ち上げ、一層の「選択と集中」などにより、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努める。
- 新型コロナウイルス感染症が今後の財政運営に与える影響が不透明であることも踏まえ、地域の実情に応じたきめ細かい取組が可能となるよう、地方一般財源総額の確保に加え、地方交付税の財源保障・財源調整機能が適切に発揮されるよう、国に訴えていく。

## 岩手県中期財政見通し試算結果

(単位:億円)

		R2 最終予算	R3 9補後(見込)	R4	R5	R6	R3→6	
歳入	県税等	2,041	1,991	2,078	2,133	2,183	191	
	地方交付税等	2,198	2,177	2,245	2,179	2,129	▲ 48	
	(人口減少による算定額への影響)	0	▲ 11	▲ 16	▲ 21	▲ 26	▲ 15	
	国庫支出金	1,049	808	872	816	814	7	
	県債	951	746	707	671	687	▲ 59	
	うち臨時財政対策債	215	357	209	219	216	▲ 142	
	その他	654	652	656	646	650	▲ 2	
	計	A	6,893	6,374	6,558	6,445	6,463	89
	地方交付税等+臨時財政対策債		2,412	2,534	2,455	2,398	2,344	▲ 190
	県税等+交付税等+臨時財債-税交付金		3,866	3,903	3,909	3,888	3,865	▲ 39
通常分	歳出	義務的経費	2,825	2,825	2,807	2,819	2,840	15
		人件費	1,741	1,780	1,785	1,796	1,802	23
		うち60歳以上給与費	-	-	-	-	22	22
		うち退職手当	146	165	168	178	177	11
		扶助費	119	121	122	122	123	3
		公債費	965	925	901	900	914	▲ 11
		投資的経費(台風対応経費除く)	1,210	730	871	871	871	141
		普通建設事業費	1,178	663	823	823	823	160
		うち公共事業	926	390	535	535	535	146
		うち大規模事業(非公共)	179	163	178	178	178	15
	災害復旧事業費	32	67	48	48	48	▲ 19	
	その他	2,798	2,813	2,847	2,878	2,921	108	
	うち補助費等	1,820	1,846	1,863	1,894	1,914	68	
	うち税関係交付金	588	622	624	644	662	40	
	うち社会保障関係費	673	670	677	685	692	22	
	うち維持補修費	162	133	139	144	148	15	
	台風対応経費	119	63	131	0	0	▲ 63	
計	B	6,952	6,431	6,656	6,567	6,631	200	
収支(A-B)	C	▲ 59	▲ 57	▲ 98	▲ 123	▲ 168	▲ 111	
財源対策基金年度末残高	D	359	391	326	237	101	▲ 290	

※表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計額等が一致しない場合があること。  
 ※財源対策基金年度末残高見込は決算に伴う実質収支の積戻などを考慮していること。